



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成22年12月期第1四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成22年5月7日に開示しました「平成22年12月期第1四半期決算短信」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	284	0.2	<u>△45</u>	—	<u>△48</u>	—	<u>△52</u>	—
21年12月期第1四半期	283	△1.6	<u>△51</u>	—	<u>△49</u>	—	<u>△59</u>	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	<u>△0.28</u>	—
21年12月期第1四半期	<u>△0.31</u>	—

(参考) 持分法投資損益 22年12月期第1四半期 △0百万円 21年12月期第1四半期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	<u>10,491</u>	<u>7,219</u>	<u>68.6</u>	<u>38.02</u>
21年12月期	<u>10,638</u>	<u>7,264</u>	<u>68.1</u>	<u>38.29</u>

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,197百万円 21年12月期 7,248百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	573	△2.2	△2	—	△23	—	△35	—	△0.19
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年12月期第1四半期 | 189,467,686株 | 21年12月期 | 189,467,686株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 149,164株 | 21年12月期 | 147,362株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年12月期第1四半期 | 189,319,501株 | 21年12月期第1四半期 | 189,332,304株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の緩やかな増加により景気の持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資や雇用情勢は厳しく、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社主体事業である宿泊事業は、個人消費が低迷した状況が続く厳しい環境にありました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結業績は売上高では284百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業損失が45百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常損失49百万円）、四半期純損失は52百万円（前年同期は四半期純損失59百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、個人消費の低迷及び伊豆地区における宿泊需要の減少の影響で、売上高は131百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、利益面では引き続き採算改善に力を注ぎましたが、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益10百万円）と減収減益となりました。

(2) 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、厳しい賃貸環境が続きましたが、売上高は72百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は39百万円（前年同期比31.3%増）と増収増益となりました。

(3) 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、前年同期比26百万円改善したものの、営業損失は1百万円となりました。

(4) 霊園事業

霊園事業部門におきましては、現地マレーシアの景気回復過程にあり、売上高は80百万円（前年同期比28.5%増）と堅調に推移しましたが、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失4百万円）と増収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び有価証券の減少等により前連結会計年度末比146百万円減少の10,491百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末比101百万円減少の3,271百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比44百万円減少の7,219百万円となり、自己資本比率は、68.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比96百万円減少の409百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、営業投資有価証券の減少等により21百万円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により6百万円の収入となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により126百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、平成22年2月10日付けの「平成21年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

従来より料理・サービス並びに施設の改善に努めておりますが、平成22年2月24日開催の取締役会において株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとのマネジメント契約を締結し、今後の事業環境の変化やお客様のニーズに対して、迅速かつ的確に対応するための体制を構築してまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,172	706,008
売掛金	34,119	28,462
有価証券	486,589	540,021
貯蔵品	9,240	13,648
開発事業等支出金	494,317	461,247
その他	167,482	146,977
貸倒引当金	△2,617	△2,619
流動資産合計	<u>1,798,304</u>	<u>1,893,744</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	561,180	571,483
車両運搬具（純額）	6,661	6,983
工具、器具及び備品（純額）	19,700	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,828,118	4,837,963
有形固定資産合計	<u>7,010,566</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	470	544
のれん	1,628,018	1,651,483
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>1,637,816</u>	<u>1,661,354</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	30,769	37,490
その他	23,975	24,365
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	<u>44,744</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>8,693,126</u>	<u>8,744,258</u>
資産合計	<u>10,491,430</u>	<u>10,638,003</u>

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,745	76,902
短期借入金	69,020	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,963	118,843
未払金	275,572	260,783
未払費用	37,061	34,606
未払法人税等	12,071	16,058
その他	104,236	106,754
流動負債合計	<u>704,670</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,515,979	2,545,533
退職給付引当金	2,556	2,497
長期預り保証金	29,674	30,275
その他	19,113	19,427
固定負債合計	<u>2,567,324</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,271,994</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,974	4,004,974
利益剰余金	<u>△7,118,817</u>	<u>△7,066,501</u>
自己株式	<u>△11,868</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>7,189,137</u>	<u>7,241,498</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,598	4,777
為替換算調整勘定	<u>4,216</u>	<u>2,430</u>
評価・換算差額等合計	<u>8,815</u>	<u>7,207</u>
新株予約権	21,484	15,625
純資産合計	<u>7,219,436</u>	<u>7,264,331</u>
負債純資産合計	<u>10,491,430</u>	<u>10,638,003</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	283,903	284,471
売上原価	<u>230,009</u>	<u>216,744</u>
売上総利益	<u>53,893</u>	<u>67,727</u>
販売費及び一般管理費	<u>105,577</u>	<u>113,678</u>
営業損失 (△)	<u>△51,683</u>	<u>△45,951</u>
営業外収益		
受取利息	10,400	11
為替差益	9,923	9,704
その他	347	160
営業外収益合計	<u>20,671</u>	<u>9,876</u>
営業外費用		
支払利息	18,188	11,943
持分法による投資損失	320	324
その他	136	114
営業外費用合計	<u>18,645</u>	<u>12,383</u>
経常損失 (△)	<u>△49,657</u>	<u>△48,458</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,745
貸倒引当金戻入額	—	100
特別利益合計	<u>—</u>	<u>1,846</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	<u>—</u>	<u>19</u>
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△49,657</u>	<u>△46,631</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>5,307</u>	<u>5,683</u>
法人税等合計	<u>5,307</u>	<u>5,683</u>
少数株主利益	<u>4,130</u>	<u>—</u>
四半期純損失 (△)	<u>△59,095</u>	<u>△52,315</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△49,657</u>	<u>△46,631</u>
減価償却費	22,592	23,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	59
受取利息及び受取配当金	△10,400	△18
支払利息	18,188	11,943
為替差損益 (△は益)	△22,629	—
持分法による投資損益 (△は益)	320	324
<u>のれん償却額</u>	<u>22,470</u>	<u>23,464</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,841	△5,377
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	67,951	53,431
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>3,095</u>	4,407
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	<u>△4,614</u>
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551	6,297
未払費用の増減額 (△は減少)	—	2,455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,612	△13,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,977	△17,381
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,575	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,440	—
その他	△7,183	6,250
小計	<u>32,313</u>	<u>41,216</u>
利息及び配当金の受取額	9,702	18
利息の支払額	△18,188	△12,335
法人税等の支払額	△5,307	△7,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,519</u>	<u>21,063</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,511	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△1,759
無形固定資産の取得による支出	△107	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,773</u>	<u>6,079</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,628	△96,767
長期借入金の返済による支出	△29,689	△29,734
自己株式の取得による支出	△131	△45
自己株式の処分による収入	13	—
配当金の支払額	△231	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△243,666</u>	<u>△126,693</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△10,001</u>	<u>2,712</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△250,921</u>	<u>△96,836</u>
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>381,994</u>	<u>409,256</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	131,418	72,128	80,925	—	284,471	—	284,471
営業利益又は 営業損失(△)	△11,886	39,346	<u>△5,841</u>	△1,569	<u>20,048</u>	(65,999)	<u>△45,951</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	203,546	80,925	284,471	—	284,471
営業利益又は営業損失(△)	25,890	<u>△5,841</u>	<u>20,048</u>	(65,999)	<u>△45,951</u>

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	80,925	80,925
II 連結売上高(千円)	284,471	284,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.4	28.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 東海観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.tokaikanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役 (氏名) 宍戸 佐太郎 TEL 03-5488-1010
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	284	0.2	<u>△42</u>	—	<u>△45</u>	—	<u>△49</u>	—
21年12月期第1四半期	283	△1.6	<u>△35</u>	—	<u>△33</u>	—	<u>△43</u>	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	<u>△0.26</u>	—
21年12月期第1四半期	<u>△0.23</u>	—

(参考) 持分法投資損益 22年12月期第1四半期 △0百万円 21年12月期第1四半期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	<u>16,669</u>	<u>13,397</u>	<u>80.2</u>	<u>70.65</u>
21年12月期	<u>16,362</u>	<u>12,988</u>	<u>79.3</u>	<u>68.52</u>

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 13,375百万円 21年12月期 12,973百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	573	△2.2	△2	—	△23	—	△35	—	△0.19
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年12月期第1四半期 | 189,467,686株 | 21年12月期 | 189,467,686株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 149,164株 | 21年12月期 | 147,362株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年12月期第1四半期 | 189,319,501株 | 21年12月期第1四半期 | 189,332,304株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の緩やかな増加により景気の持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資や雇用情勢は厳しく、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社主体事業である宿泊事業は、個人消費が低迷した状況が続く厳しい環境にありました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の連結業績は売上高では284百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業損失が42百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は経常損失33百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、個人消費の低迷及び伊豆地区における宿泊需要の減少の影響で、売上高は131百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、利益面では引き続き採算改善に力を注ぎましたが、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益10百万円）と減収減益となりました。

(2) 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、厳しい賃貸環境が続きましたが、売上高は72百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は39百万円（前年同期比31.3%増）と増収増益となりました。

(3) 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、前年同期比26百万円改善したものの、営業損失は1百万円となりました。

(4) 霊園事業

霊園事業部門におきましては、現地マレーシアの景気回復過程にあり、売上高は80百万円（前年同期比28.5%増）と堅調に推移しましたが、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益11百万円）と増収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び開発事業等支出金の増加等により前連結会計年度末比306百万円増加の16,669百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末比101百万円減少の3,271百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比408百万円増加の13,397百万円となり、自己資本比率は、80.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比96百万円減少の409百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、営業投資有価証券の減少等により21百万円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により6百万円の収入となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により126百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、平成22年2月10日付けの「平成21年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,172	706,008
売掛金	34,119	28,462
有価証券	486,589	540,021
貯蔵品	9,240	13,648
開発事業等支出金	8,300,007	7,837,271
その他	167,482	146,977
貸倒引当金	△2,617	△2,619
流動資産合計	<u>9,603,993</u>	<u>9,269,768</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	561,180	571,483
車両運搬具（純額）	6,661	6,983
工具、器具及び備品（純額）	19,700	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,828,118	4,837,963
有形固定資産合計	<u>7,010,566</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	470	544
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>9,797</u>	<u>9,871</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	30,769	37,490
その他	23,975	24,365
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	<u>44,744</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>7,065,108</u>	<u>7,092,775</u>
資産合計	<u>16,669,102</u>	<u>16,362,544</u>

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,745	76,902
短期借入金	69,020	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,963	118,843
未払金	275,572	260,783
未払費用	37,061	34,606
未払法人税等	12,071	16,058
その他	104,236	106,754
流動負債合計	<u>704,670</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,515,979	2,545,533
退職給付引当金	2,556	2,497
長期預り保証金	29,674	30,275
その他	19,113	19,427
固定負債合計	<u>2,567,324</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,271,994</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,974	4,004,974
利益剰余金	893,874	943,192
自己株式	△11,868	△11,822
株主資本合計	<u>15,201,828</u>	<u>15,251,192</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,598	4,777
為替換算調整勘定	<u>△1,830,803</u>	<u>△2,282,723</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,826,205</u>	<u>△2,277,945</u>
新株予約権	21,484	15,625
純資産合計	<u>13,397,107</u>	<u>12,988,871</u>
負債純資産合計	<u>16,669,102</u>	<u>16,362,544</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	283,903	284,471
売上原価	<u>236,502</u>	<u>237,211</u>
売上総利益	<u>47,400</u>	<u>47,260</u>
販売費及び一般管理費	<u>83,107</u>	<u>90,214</u>
営業損失 (△)	<u>△35,707</u>	<u>△42,953</u>
営業外収益		
受取利息	10,400	11
為替差益	9,923	9,704
その他	347	160
営業外収益合計	<u>20,671</u>	<u>9,876</u>
営業外費用		
支払利息	18,188	11,943
持分法による投資損失	320	324
その他	136	114
営業外費用合計	<u>18,645</u>	<u>12,383</u>
経常損失 (△)	<u>△33,681</u>	<u>△45,460</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,745
貸倒引当金戻入額	—	100
特別利益合計	<u>—</u>	<u>1,846</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	<u>—</u>	<u>19</u>
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△33,681</u>	<u>△43,634</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>5,307</u>	<u>5,683</u>
法人税等合計	<u>5,307</u>	<u>5,683</u>
少数株主利益	<u>4,130</u>	<u>—</u>
四半期純損失 (△)	<u>△43,119</u>	<u>△49,317</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△33,681</u>	<u>△43,634</u>
減価償却費	22,592	23,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	59
受取利息及び受取配当金	△10,400	△18
支払利息	18,188	11,943
為替差損益 (△は益)	△22,629	—
持分法による投資損益 (△は益)	320	324
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,841	△5,377
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	67,951	53,431
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>9,589</u>	4,407
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	<u>15,852</u>
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551	6,297
未払費用の増減額 (△は減少)	—	2,455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,612	△13,562
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,977	△17,381
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,575	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,440	—
その他	△7,183	6,250
小計	<u>32,313</u>	<u>41,216</u>
利息及び配当金の受取額	9,702	18
利息の支払額	△18,188	△12,335
法人税等の支払額	△5,307	△7,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,519</u>	<u>21,063</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,511	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△1,759
無形固定資産の取得による支出	△107	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,773</u>	<u>6,079</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,628	△96,767
長期借入金の返済による支出	△29,689	△29,734
自己株式の取得による支出	△131	△45
自己株式の処分による収入	13	—
配当金の支払額	△231	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△243,666</u>	<u>△126,693</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△10,001</u>	<u>2,712</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△250,921</u>	<u>△96,836</u>
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>381,994</u>	<u>409,256</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	131,418	72,128	80,925	—	284,471	—	284,471
営業利益又は 営業損失(△)	△11,886	39,346	△2,844	△1,569	23,046	(65,999)	△42,953

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	203,546	80,925	284,471	—	284,471
営業利益又は営業損失(△)	25,890	△2,844	23,046	(65,999)	△42,953

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	80,925	80,925
II 連結売上高(千円)	284,471	284,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.4	28.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。